



CHIBABANK

# 中国レポート

2023年6月号

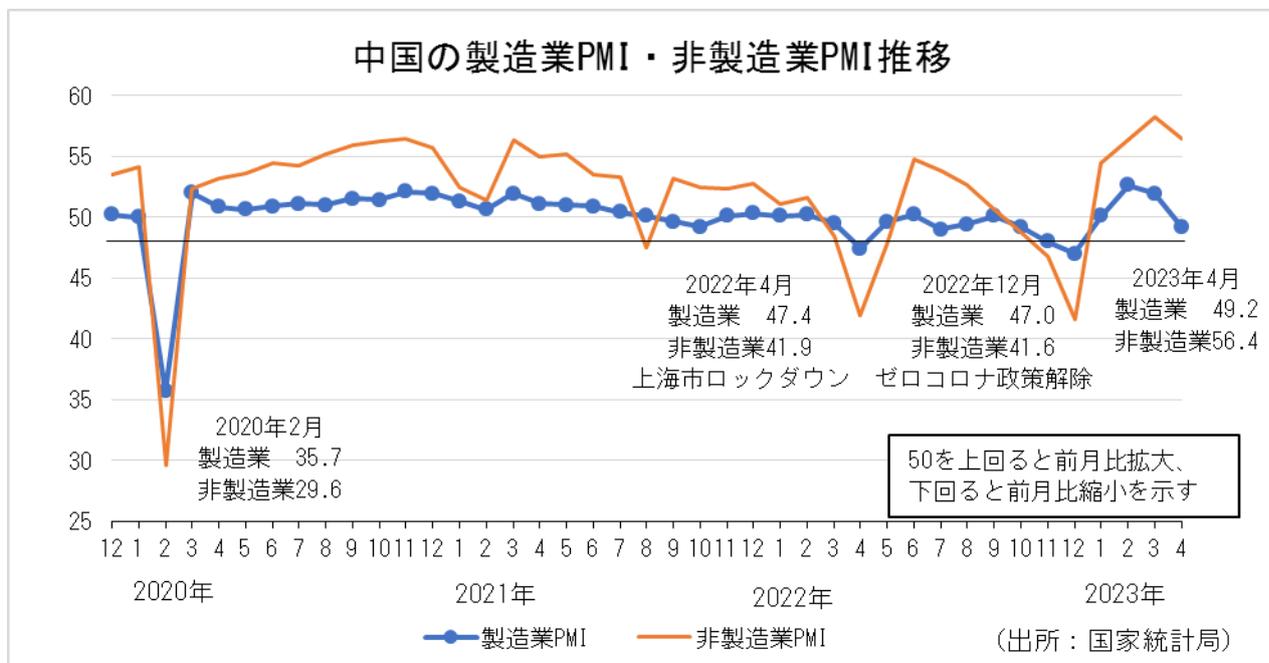
中国の金融経済動向について

中国の新エネルギー自動車（NEV）動向について

千葉銀行上海駐在員事務所

## ○中国の金融経済動向について

2023年4月30日に中国国家統計局（以下、同局）と中国物流購買連合会が発表した2023年4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.2と、好不況を判断する節目の50を4か月ぶりに下回りました。



製造業PMIの算出に用いられる5つの項目のうち、2023年4月に関しては、「生産：50.2」及び「サプライヤー納期：50.3」がそれぞれ50を上回ったものの、「新規受注：48.8」及び「原材料在庫：47.9」「雇用：48.8」は50を下回りました。業種別にみると、電気機械設備などが拡大した一方、化学繊維及びゴム・プラスチック製品製造や、鉄精錬・圧延加工等が縮小しました。

同局は市場の需要不足や、第1四半期の急回復による反動等が影響したとしています。ただし、全体的にみれば企業の生産・経営活動は回復基調にあるという認識を示しました。

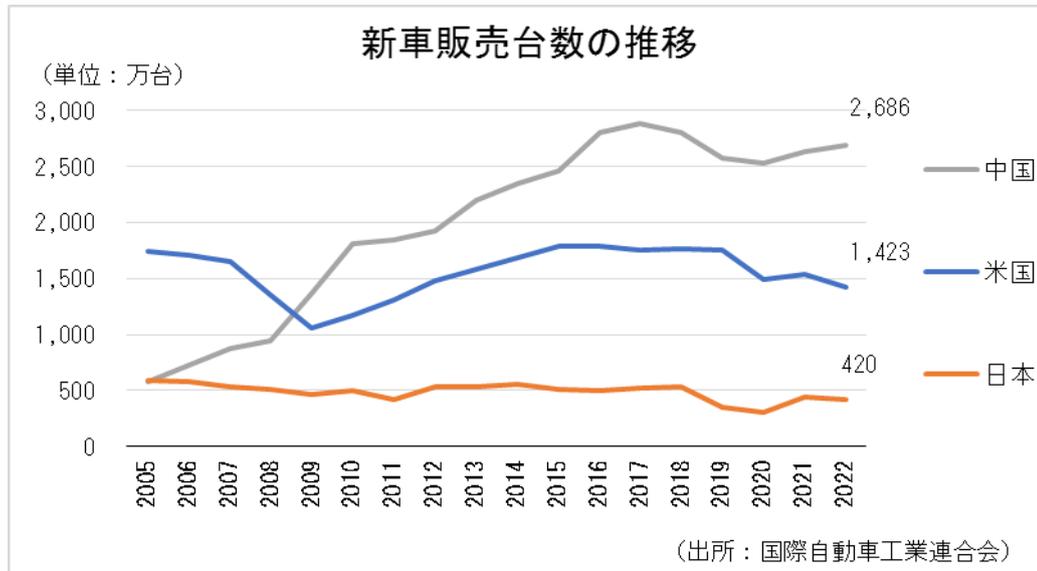
また、同日に発表された2023年4月の非製造業PMIは56.4と、前月から1.8ポイント下落しました。4か月ぶりの下落となりましたが、4か月連続で節目の50を上回っており、同局は、旅行や消費と密接に関連する運輸業、宿泊業、娯楽業などの業種で明確な拡大がみられたとしています。

中国においては、2022年12月にゼロコロナ政策が大幅に緩和されたのち、旅行や飲食などの個人消費が回復する一方、製造業の業況見通しは不透明であり、今後の景気動向が注目されます。

# ○中国の新エネルギー自動車（NEV）動向について

## 1. はじめに

中国は、新車販売台数が2006年に日本を抜いて世界第2位に、2009年には米国を抜いて世界第1位となり、以降14年連続で世界最大の自動車市場となっています。



中国と日本の自動車市場の大きな違いの一つとして、新車販売台数に占める電気自動車（以下、EV）やプラグインハイブリット車（以下、PHV）の割合が中国市場の方が高いことが挙げられます。

中国では、EVやPHV等は「新エネルギー自動車（以下、NEV）」と総称され、中国政府は特にNEVの産業育成に力を入れています。

世界各国のカーボンニュートラルの流れから、今後も中国におけるNEVのシェア拡大が見込まれており、主にガソリン車を販売している日系自動車メーカー各社も中国でのシェアを拡大すべく、EVの投入を急いでいます。

今回は、中国におけるNEVの動向についてレポートいたします。

## 2. 中国のNEV動向について

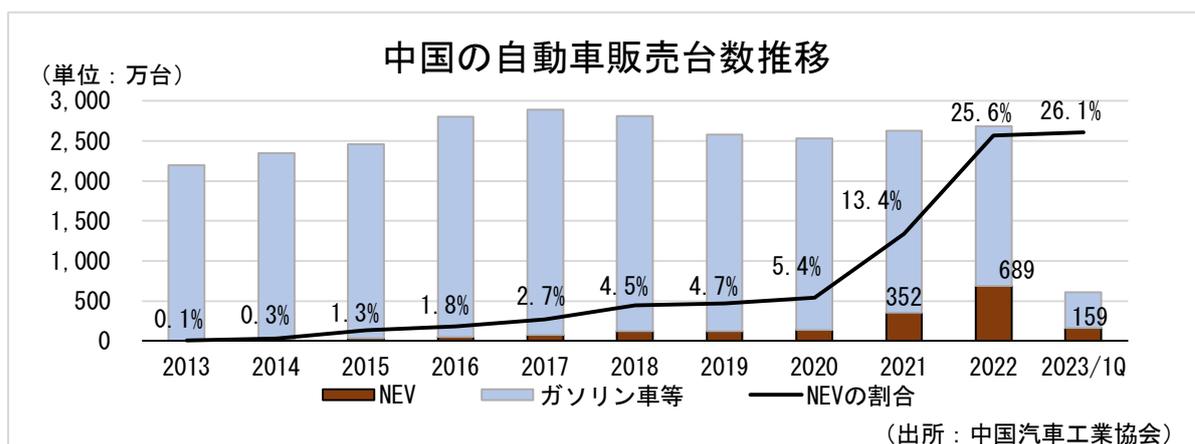
### (1) 中国政府によるNEV産業発展計画

中国政府は、2012年7月に国務院（内閣に相当）が「省エネルギー車・NEV産業発展計画（2012-2020年）」を公布し、2020年10月には後継策となる「NEV産業発展計画（2021年-2035年）」を公布しています。中国政府は「中国が自動車大国から自動車強国へと邁進するために避けて通れない道であり、気候変動に対処し、グリーンな発展を促進するための戦略的措置」と位置付けるなど、国を挙げてNEV産業の発展と育成に力を入れています。

現在の計画では、2025年までにNEVの新車販売シェアを約20%に引き上げ、2035年までには販売シェアトップを目指す目標を掲げています。同じく、2035年までにNEV関連の中核技術を世界トップ水準にまで成長させ、品質やブランド面においても国際的な競争力と太刀打ちできることを目指しています。自動車専門家組織「中国自動車工程学会」は、2035年にはNEVの販売シェアが50%、残りは全て省エネ車になると予想しています。

### (2) 中国におけるNEVの販売状況

中国におけるNEVの販売台数は、2015年の33万台（新車販売シェアは1%程度）から近年急増しており、2022年には689万台に達しています。新車販売シェアは25.6%と、2025年までに20%とする政府目標を既に上回っています。



長期に亘った中国のゼロコロナ政策下でもNEVの販売が落ち込まなかったのは、政府による補助金・免税等の経済施策が要因として挙げられます。具体的には、NEVを購入した個人向けの補助金<sup>\*1</sup>（2022年末で終了）、車両購入税免税<sup>\*2</sup>（2023年末まで延長中）などが実施されました。また地域ごとに販売奨励策が実施されており、上海市ではガソリン車からEVへ乗り換えを行った場合、現在も1万元（約19万円）の補助金が支給されます。

※1 2022年の補助金：EVは9,100元(約17万円：航続距離300キロ以上400キロ未満)または12,600元(約24万円：航続距離400キロ以上)、PHVは4,800元(約9万円：燃費算出方法がWLTP方式で43キロ以上またはNEDC方式で50キロ以上)

車両価格30万元(約570万円)以下が支給対象。補助金は政府から自動車メーカーに支給され、個人は補助金を差し引いた価格で購入可能。

※2 増値税13%控除後の価格の10%(NEVの車種目録に登録されている車種に限定)

2023年1～3月の新車販売台数は608万台(前年同期比6.7%減)と、ゼロコロナ政策が終了し、旅行や飲食などが回復を見せる一方で自動車購入マインドの戻りは鈍い状況となっています。一方で同期間におけるNEV販売台数は159万台と前年同期比26.2%増、新車販売に占める比率は26.1%と比較的好調に推移しています。

また、上海市では、交通渋滞を避けるためガソリン車のナンバープレート(青色)の取得に当たってはオークション制度が採用されており、2023年4月時点の最低落札価格は約9万元(約175万円)と非常に高額で、なかなか落札できない状況です。一方、NEVは無償のナンバープレート(緑色)が貸与されるため、上海市ではガソリン車よりもNEVを購入するインセンティブが働く環境となっています。なお、2023年1月よりPHVはNEV用の無償のナンバープレート(緑色)が取得出来なくなり、無償のナンバープレートはEVのみに適用されることとなりました。

### (3) 上海モーターショー

2023年4月に開催された上海モーターショーでは各メーカーから数多くのNEVが出展され、現地メディアによると、出展された144モデルのうちNEVが76モデルとガソリン車を上回るほどの盛況ぶりでした。



上海モーターショーの様子(筆者撮影)

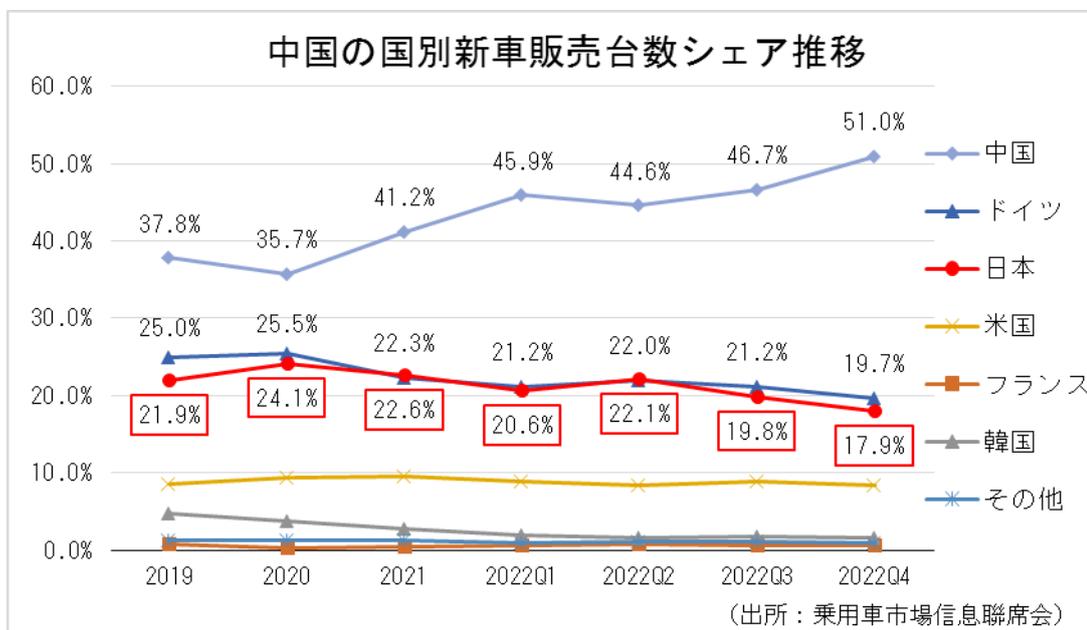
会場では、2022年のNEV販売トップであるBYDのブースに多くの来場者が集まりました。日系自動車メーカーでは、トヨタ自動車はEV専用のブランド「bZ」シリーズから新たに2車種を世界初公開したほか、ホンダや日産自動車もEVコンセプトカーなどを世界初公開しています。

今回のモーターショーでは、欧州や日本のメーカーはEVに加えてHVも展示していた一方で、中国メーカーはEVを中心に展示するブースが数多く出展されており、各中国メーカーの強い意気込みが現れていました。

#### (4) 日系自動車メーカー等への影響

現在、中国における日系自動車メーカーはガソリン車（HV含む）の販売が主流です。これまで日系メーカーは安全性や高性能、ブランド力等を武器に中国でシェアを確保してきましたが、中国メーカーの成長やEV化が急速に進んだことにより、足元では日系メーカーの販売シェアは低下傾向を辿っております。

中国EVメーカー最大手BYDの今年1月～4月の累計販売台数が前年同期比91.8%増の76万台であった一方で、トヨタ自動車は同2.4%減の54万台、ホンダは同29.8%減の31万台、日産自動車は同29.9%の22万台と、日系メーカーの苦戦が伺えます。



こうした状況を受け、上述の上海モーターショーでも日系メーカー各社は新型のEVを世界初公開するなど、シェア回復に向けたEVの開発を急いでいますが、新規車種の投入は2024年以降となる見込みです。中国メーカー勢がEVラインナップの拡充を図るなか、日系メーカーがどのように巻き返しを図っていくかが注目されています。

また、ガソリン車向けに部品を供給している既存サプライヤーにおいては、ガソリン車の販売減少やEVへの製造シフトが進むなか、生産体制の強化や電動化・軽量化などでの新商品の投入、中国企業との取引拡大の動きなどが見られています。

### 3. おわりに

現在の中国自動車市場では、中国政府による各種政策もありNEVの普及率が急速に高まっており、中国ブランドのシェア上昇は顕著になっています。

今後については、「2025年に20%前後」を政府目標としている新車販売に占めるNEVの割合が2022年通年で既に達成されているなか、カーボンニュートラルの実現、また自動車強国の実現に向けてNEV販売目標の見直しや新たなNEV普及促進政策の実施などに注目が集まりそうです。

## お知らせ

千葉銀行上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。

中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ  
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai\_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

- 国务院、中国自動車工業協会、乗用車市場情報联席会、中国汽车工程学会、上海市人民政府、日本自動車工業会、各種報道